

VLED 第1回利活用・普及委員会

議事録

1. 日 時 平成 27 年 1 月 30 日（金） 10:00～12:00
2. 場 所 TKP 赤坂駅カンファレンスセンター ホール 14A
3. 出席者（敬称略）
 - 主 査：中村伊知哉（慶應義塾大学 メディアデザイン研究科 教授）
 - 副主査：村上文洋（株式会社三菱総合研究所）
 - 委 員：大向一輝（国立情報学研究所准教授）、川島宏一（株式会社公共イノベーション代表取締役）、小林巖生（有限会社スコレックス）、福野泰介（株式会社 jig.jp 代表取締役社長）
 - 社 員：KDDI、電通、日本アイ・ピー・エム、日本電気、日本電信電話、日本マイクロソフト、日立製作所、富士通、三菱総合研究所（事務局）
 - オブザーバー：総務省、経済産業省、内閣官房 IT 総合戦略室、国土交通省、国土地理院、気象庁、農林水産省、国立国会図書館、ASP・SaaS・クラウド コンソーシアム(ASPIC)
 - 自治体会員：沖縄県、千葉市、福岡県、水戸市、横須賀市、横浜市
 - 賛助会員：アイホン(株)、インクリメント・ピー(株)、インターネット ITS 協議会、(株)インフォマティクス、ウェザー・サービス(株)、合同会社エクリュ、(株)NTTドコモ、一般財団法人関西情報センター、北日本コンピューターサービス(株)、(株)建設技術研究所、国際航業(株)、(株)JSOL、(株)JMAホールディングス、(株)スマートバリュー、(株)セック、(株)ゼンリンデータコム、東京システムズ(株)、東芝ソリューション(株)、日本ユニシス(株)、パイオニア(株)、富士ゼロックスシステムサービス(株)、(株)フジミック、(株)フューチャーイン
 - 事務局：三菱総合研究所、
4. 配布資料
 - 資料 1-1. 構成員名簿
 - 資料 1-2. 一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構について
 - 資料 1-3. 委員会規則
 - 資料 1-4. 利活用・普及委員会の運営について
 - 資料 1-5. 今年度の検討内容と進め方

資料 1-6. 地域ビジネス継続モデルの検討業務 中間報告

資料 1-7. 「地方創生にどのようにオープンデータを活用するか」をテーマとした現状分析

資料 1-8. 経済産業省におけるオープンデータの取組について

資料 1-9. オープンデータ政策における活用事例集の意義：Open Data 500 からの考察

資料 1-10. 『Open Data 500』の日本版に関する事務局提案

資料 1-11. 関連イベントのお知らせ

5. 議題

- 1). 主査挨拶
- 2). 構成員紹介
- 3). 一般社団法人オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構について
- 4). 今年度の検討事項と進め方について
- 5). 3と4に関する質疑応答
- 6). 地域ビジネス継続モデルの検討業務 中間報告
- 7). 「地方創生にどのようにオープンデータを活用するか」をテーマとした現状分析について
- 8). 6と7に関する質疑応答
- 9). 『Open Data 500』の日本版について
 - 9-1. 経済産業省におけるオープンデータの取組について
 - 9-2. オープンデータ政策における活用事例集の意義：Open Data 500 からの考察
 - 9-3. 『Open Data 500』の日本版に関する事務局提案
 - 9-4. 9-1～3に関する質疑応答
- 10). 関連イベント紹介
 - 10-1. 福岡市
 - 10-2. 横浜市
 - 10-3. 国土交通省
 - 10-4. 水戸市
 - 10-5. エクリュ
- 11). その他

6. 決定事項

- 2015年度の利活用普及委員会は資料 1-5.に則り、実施する。
- 『Open Data 500』の日本版の作成にあたっては、事務局が中心となって関連省庁・関連団体との調整を進める。

7. 議事録

(1). 今年度の検討内容と進め方

- 議事録から発言者の名前を記載しないという話があったが、そのような運用ということでよいか。また、動画についてはどのように残るのか。後から削除が可能なのか。
- 議事録についてはご発言者に確認し、その後、名前を削除する。ビデオについては撮影したものをそのまま流している。ただし、アーカイブは編集も可能である。
- 主査の権限として議事の一部を非公開にすることが可能であるため、何かあれば主査もしくは事務局まで申し出てほしい。
- 情報発信に関して、オープンデータに関する事例を VLED として出せればよいのではないかと。私は 94 事例ほど集めているが、それを共通のプラットフォームで公開できると望ましい。そうそうたるメンバーが集まっている強みを示せば良いのではないかと。
- 資料の英語化等も進めているので、随時国際的に出せるように思っている。また他のオープンデータの団体とも連携して活動できればと思う。情報発信の場として、VLED を活用したいということにも協力したい。
- 産、官、学、そして自治体の方もご参加いただいている場というのは海外でも少ないのではないかと。是非積極的に発信していきたい。

(2). 地域ビジネス継続モデルの検討について

- 川島さんの地域ビジネスの研究はとても重要である。1 点コメントしたいが、検討対象のアプリがこの 3 つということだが、「税金はどこに行った」はオープンガバメントでは重要であるが、企業が入って事業化するというものではない。オープンガバメントの中で、市民が参加して透明性を上げていくようなものだと思う。この 3 つのアプリケーションは自治体主体で動かすようなものが多い。そのため、民間でやっているものを対象にしてほしい。気象データでやっているハレックスとか、クライメートコーポレーションなど。企業が参加してビジネスが始まっている例を分析するのは、これからビジネスを検討する際にとっても意味があると思う。これまでに総務省が実施してきた情報流通連携基盤のプロジェクトの継続性について、各請負事業者に提出させ、川島さんに情報提供して分析の材料にもらうことで、オープンデータに関わる人にとって意味のあるものになるのではないかと。非常に期待している。
- 川島さんの検討について、我々も同じ課題認識を持っている。資料の 10 の一番下が大きなポイントであり、協働の構築力が必要というのが重要である。人的な部分でのサポートも必要ではないかと。駆け込み寺的なものかもしれないし、一緒になって考えるということかもしれない。その役割を VLED が担わなければいけないのかもしれない。そういうことも議論させていただきたい。
- 川島さんの検討は期待が大きいので辛口になるかもしれない。5, 6 ページの整理はおもしろい反面、疑問もある。もう 1 段、2 段深掘りして分析してほしい。ビジネスモデルを描けていないということをここでは知りたい。連携先を見つけれられていないとか、より具体化できるとおもしろいと思っている。自治体もいらっしゃるので釈迦に説法ではあるが、テンプレートは重要だが、それだけでは地域

課題は解決できないという話だと思う。個別ケースになるかもしれないが、具体的に何が問題なのかということ調べて、フィードバックいただくと望ましいと思う。

- データ分析を農家に任せるかという無理ではないか。ハッカソンなどで生まれてきたものを、VLEDや、自治体が自分ではできない人に情報提供するということを考えていくべきなのではないか。企業誘致ばかり考えてしまい、足下をやらないことも考えられる。アイデア等で生まれた関係性に対して、VLEDが人やノウハウを提供すべきではないか。
- ハッカソンなどを起案するためには、費用対効果の問題が生じる。実態としては、担当者が自分のリスクにおいて目的を整理して実施しているのだと思う。提言をする時に気をつけていただきたい点は、ハッカソンやアイデアソンではビジネスに役立たないので、となってしまう、じゃあやめようとなってしまうように配慮すべきということある。申請方法に関するアドバイスや効果の見せ方などを含めて整理をしてくれると現場担当としてやりやすくなると思う。そのあたりを創意工夫のうえ、まとめていただきたい。
- 我々も実施してみて、ハッカソンの重要性がわかった。日本のサービス展開上、重要である。ビジネス化は企業サイドが考えるべきであり、企業化する際には、企業側の論理を入れたほうが良い。前職ではレックスを立ち上げた時、気象庁からデータを公開してもらうのに時間がかかった。さらに、自治体、ユーザーに提供するのには時間がかかる。
- 「税金はどこへ行った？」は、単体ではなく、他との組み合わせモデルも検討してほしい。クラウドサービスでも、単体では厳しい状況にある。事業化は実施できたとしても、単純なものではない。検討から出てきた具体的な問題をフィードバックしていただきたい。

(3)。「地方創生にどのようにオープンデータを活用するか」をテーマとした現状分析について

- イメージを深めるためにお聞きしたい。JETRO や中小企業庁の話があったが、経済産業省でも所管する独立行政法人の保有する情報のオープンデータ化を働きかけているところである。輸出促進などを検討するに当たって、独立行政法人等との関係で出せるデータを検討しつつ、オープン化することになると思われるが、こちらの調査をまとめていく時に、どういうプレイヤーを想定しているのか。海外展開だと、JETRO、中小企業基盤整備機構が自らの事業でやっていることがあり、それ以外に、どのように民間でビジネスを生み出そうとしているのか。検討を進める上で知っておきたい。
- 明確なイメージはできていないのだが、実際に地方の企業や自治体が海外に出るときに、うまく成功しているモデルなどから、こういう情報が必要で、その情報がオープンデータであればよりこのような役割を果たすことができるということを見つけていくことをできればと思っている。今はオープンデータになっていないものもあると思うが、海外輸出等を進出する中で、このような情報があれば望ましいという意見や、このような情報を活用したいというご意見をいただいて、実際にデータを持っている団体にお伝えして、意見交換をしたいと考えている。これからの地方創生を考える上で、海外進出の土壌を考えたい。

(4).『Open Data 500』の日本版について

- WG を再編して、利活用推進 WG として、利活用に関する課題を検討しているところである。事例の収集についても IT 室で進めているものを議論したり、ここで得られるような成果も議論の中に入れて、利活用の推進に貢献したいと思っている。自治体作業部会の方でも、自治体のオープンデータ事例の中で、利活用に関して可能な範囲で情報を収集し、この提案の方向と連携していければと思う。
- 日本・アジアといわず、全世界を対象にしてはどうか。日本の事例を海外に伝える上でも、同じフォーマットで広げるということに意義があるのではないか。日本のオープンデータ都市について、現在 94 事例になっており、100 に近づいている。海外ではまとめて公表されているページがあまりないと思う。そのような情報を世界中でまとめていこうよということを、日本としてリーダーシップをとってけると良いのではないか。タイトルだけでも英語にしておけば、見てくれるのではないか。オープンデータ 500 といわず、オープンデータ 2020 とかになればと思う。

以上